

## 【重要電源開発地点の指定】を現在の手続きに当てはめる問題点

- 1) 上関原発が「国の電源開発基本計画組み入れ」の決定を受けたのは、2001年のこと、それを引き継いだのが「重要電源開発地点の指定」。その制度が今も生きていますと判断して、2016年8月には中国電力の埋立竣功期間伸長申請に対し、県は許可を与えました。「生きていますと判断した」とはどういうことだったのでしょうか？  
「今も土地需要があることを証明するよう」県から求められた中電が、国（資源エネルギー庁）に問合せ、「上関原発に係る重要電源開発地点指定は引き続き有効であり、事情の変化がない限り、解除することは考えていない。」との回答を得て、県に提出していることによります。  
「国の電源開発基本計画組み入れ」からは15年も経っています。  
それが有効であるのは大変不合理であるように思えます。これまでの経緯を丁寧にたどれば、その中から不合理が読み取れるはずです。

- 2) 「設置許可」が出てもない段階（審査が済んでいない）で、「運転を開始した日まで指定」というのは、原発を取り扱う法令・制度としては不適切ではないのか。

- 3) 2011年3月11日の東電・福島第一原発事故を経験した現在、1) 2) の理由を考慮すると「重要電源開発地点」の指定の継続については、国として見直しを迫られる問題ではないのか。

- 1) 不合理の理由は次のような問題として探ってみることができます。

① 電力需給問題：

上関原発建設が必要だとした理由の一つ、当時の電力需給で、「電力不足解消のための電源開発は必要」だとしているけれど、現在はその理由を失っているのではないのか。

② 核のゴミの溜まり具合（ゴミ処理の方法が立たない状況が判明してきた）

- 2) 設置許可申請書の審査が済んでいないのに「運転を開始した日まで指定」の問題点  
計画地とその周辺の地質上の問題点を「地盤耐震意見聴取会議事録」が指摘する。  
上関原発の「設置許可申請書」は2009年12月に提出され、2010年5月から経産省（当時）安全・保安院により審査が始まっていました。そこで指摘されたことの中には次のようなことがあります。
- ・ F－C断層問題（敷地内巨大破碎帯）
  - ・ 周辺海域の複雑な活断層問題
  - ・ 取水口背後斜面の地すべり地形問題

- 3) 東電・福島第一原発事故後、原発行政が必要と思われる問題

「国の電源開発基本計画組み入れ」（2001年）議事録に、組み入れへの無理が見られる。

# 【1）の①】について考える

## 埋立免許願書当初の需給バランスの破綻

中国電力「公有水面埋立免許願書」(2008年6月)より

### 埋立必要理由書

#### 1. 動機

##### (1) 発電所設置の必要性

発電所設置の必要性については、電力需要、電力供給設備の両面から検討する必要がある。

電力は我が国の経済社会活動および国民生活にとって必要不可欠なエネルギーであり、経済・産業社会の発展および国民生活の高度化に伴い、電力需要は着実に増加している。

中国地方の電力需要については、中長期的には、省エネルギーの進展や人口の減少などの要因はあるものの、経済の持続的な成長が見込まれる中、情報化・高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などに伴うエネルギーの電力シフトにより、緩やかながら着実に増加するものと予想され、最大需要電力は、平成19年度の1,167万kWから、平成28年度には1,250万kW、平成31年度には1,271万kWに達するものと見込まれる(図1)。

中国電力「供給計画」(平成30年度)資料より

別紙1

## 中国エリアの需給バランス見通し(8月、送電端)

(単位: 万kW, %)

年度	H29 (実績)	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
最大需要電力*	1,045	1,035	1,037	1,041	1,042	1,042	1,043	1,044	1,045	1,045	1,046
供給電力	1,330	1,261	1,146	1,231	1,216	1,235	1,273	1,275	1,277	1,281	1,277
供給予備力	285	226	109	190	174	193	230	231	233	235	231
供給予備率	27.2	21.9	10.5	18.2	16.7	18.5	22.0	22.1	22.3	22.5	22.1

※ 最大3日平均電力

- (注)・最大需要電力は、中国エリア内の需要について、実績傾向や経済動向などを勘案し、想定したもの  
 ・供給電力は、中国エリア内における各事業者(発電・小売・一般送配電)の供給計画の値を合計したもの  
 ・H29年度の最大需要電力・供給予備力・供給予備率は、気温による影響を補正した値  
 ・四捨五入の関係で計算が一致しない場合がある



第1表でございますが、平成22年度までの10年間に4,907万kWの発電施設の運転開始が必要になるという説明を先ほど申し上げましたが、表の1はその前提となる電力需要見通しでございます。「需要電力量（億kWh）」と書いてありますが、これは平成12年度から22年度までの電力量を見通したものでございまして、平成22年度は9,678億kWhと見通しております。その下が最大電力でございまして、同じく平成22年度で1億9,955万kWとなっております。この見通しは、電力を安定的に確保しなければならないという供給安定確保の観点、中長期的な経済成長率及び足元の需要の動静を踏まえつつ予測したものでございます。需要電力量は年平均1.5%の伸び率、最大電力は年平均1.6%の伸び率となっております。これに気温補正を加えますと、ともにほぼ1.6%の伸びでございます。ここで、最近の需要電力量の実績を申し上げますと、平成10年度が対前年比で1.0%の増、平成11年度が2.2%の増となっており、平成12年度が2.6%の増となっております。このような情勢を踏まえて第1表のような見通しを立てております。

上記は上関原発が「電源開発基本計画組み入れ」を決められた会議の議事録です。

ここでも、電力供給のために、上関原発が必要なのだと説明しています。そして、需要電力は2.2%増、2.6%増と説明しています。しかし、**中国電力平成30年の供給計画で見ると、1.0%増**であることが判ります。原発事故を経験して、節電や節電対応電気器具利用、人口減などから需要電力の伸びが鈍くなったと思われます。電力供給を目的とした原発建設の必要性があるのか疑問が湧きます。

## 【1）の②】について考える

### 核のゴミの溜まり具合

【別紙】のようです。

原発で発電すれば、核のゴミは必ず出ます。また、発電に使った原子炉材料・制御棒なども放射能を帯びているため、地下深くに埋めるなど特別な廃棄方法を措置しなければなりません。使用済み核燃料の貯蔵問題に直面している関西電力の問題も、この問題の深刻さを表しています。これは、日本のこれからに突き付けられた問題でもあります。日本のどこでも、これ以上の核のゴミを創出することは、日本の国土が受け止め不能になっていることを意味しています。

## 【1）の②】

### 【 2）】

### 【 3）】

については現在作成中